

「福祉情勢最前線第81回」

《変化する社会福祉労働者の労働と雇用システム・その1》

現在、わが国のとりわけ若年層における「労働・雇用」の実態を表す言葉としてしばしば用いられるのが「格差社会・不安定雇用・ワーキングプア」という言葉である。バブル崩壊前にはこれに対応する言葉として「一億層中流・終身雇用制度・働くに追いつく貧乏なし」が用いられたことを考えると隔世の感は否めない。

このような状況となった原因について様々な論調があるが、もはや若年層の「努力・克己心の欠如」に責を転ずる論拠は影を潜めている。またバブル景気終焉後の景気の落ち込みが大きな要因であるという論拠も、二〇〇二年以降続く、息の長い景気回復期(大企業の経常利益が過去最高を計上)にあって、このような事態がさらに進行していることに対して論駁できない。一九九〇年代から現在に至るまでの国是である「規制緩和政策・構造改革政策」がもたらした産業・社会構造の転換が原因であるという意見が、現在おおかたの社会評論家の統一見解である。その証左として、この政策のお膝元でもある「内閣府」発行『経済財政白書』までもが「規制緩和は非正規雇用比率を高めた一要因」と明言してはばからないのである。

この思想の基本原理は「国際的な低価格競争が激化するもて、日本企業の競争力の強化を図る」ことに尽きるのであるが、さらにこの主張をまとめたものが一九九九年『経済戦略会議』の答申で明らかにされている。その答申によると「規制・保護や横並び体質・護送船団方式に象徴される過度に平等・公平を重んじる日本型社会システムが、公的部門の肥大化・非効率性や資源配分の歪みをもたらしている。このため、公的部門を抜本的に改革するとともに、市場原理を最大限働かせることを通じて、民間の資本・労働・土地等あらゆる生産要素の有効利用と最適配分を実現させる新しいシステムを構築することが必要である」と述べられている。その具体的な政策は二つある。

一つは「不良債権処理」である。銀行業をはじめとし、建設業、不動産業、流通業の淘汰・合併・再建が断行された。これは日本の金融システムを強化するためだけでなく、それによって競争力を失った企業は市場からの撤退を余儀なくされ、統合された「社名」の一部にその痕跡を残すのみとなった。保険業界のアメリカ資本の大幅参入、郵政民営化などが耳目を奪っているが、日本におけるほとんどの業態が同様な政策の下に大きく変容した。

前述の「不良債権処理」と同時に行われたものが、「労働市場の構造改革」と「労働分野の規制緩和」である。「雇用の弾力化・流動化」「多様な雇用形態の提供」の掛け声の下、従来の「日本型終身雇用制度」を批判し、経済のグローバル化によってもたらされた「低価格競争」に打ち勝つための、雇用形態がまたたくまに全国に

広がった。

機械化や効率化になじまない「労働集約産業」の典型である福祉労働市場が、「聖域無き構造改革」の掛け声とともに成立した「障害者自立支援法」により、かつて経験したことの無い「雇用形態の変化」に対応を迫られている。この状態は「運営の構造改革」を助長するものであり、その結果として「福祉現場での実践」が大きく変わらざるを得ない状況を作り出した。次号では、福祉労働者の現状とそれによってもたらされた福祉現場の実践について言及する。(次号に続く)

文責:いぶき はやしもりお